

常任委員会の審査報告

総務常任委員会

個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定等について

問 単独住宅管理事務に個人番号を用いる理由は何か。また、個人番号を利用することで、市民サービスの向上は図られるのか。

答 公営住宅法に基づく市営住宅、また、特定優良賃貸住宅法に基づく特定公共住宅の手術と同様、単独住宅についても、個人番号を利用することで、添付書類等の省略が可能となり、利用者にとって、利便性が図られる。

問 名目津温泉の年度ごとの入場者数と過去3カ年の委託料の金額は。

答 入場者数は、平成22年度は24,921人、平成23年度は28,722人、平成24年度は29,676人、平成25年度は29,300人、平成26年度は27,995人であり、委託料は、平成24年度は414万円、平成25年度は552万円、平成26年度は567万7,714円であった。

問 一般会計補正予算のうち、情報ネットワーク系システム管理経費の電柱等移設工事負担金にかかる諸収入の内容は何か。

答 電柱に添架している光ファイバーケーブルは、全区間、建物損害共済に加入しているため、先の豪雨等により被災を受けた部分の共済金と交通事故等により個人が負担する賠償金である。



机上審査の様子

市民産業常任委員会

一般会計補正予算等について

問 道の駅さくらの郷の駐車場整備について、整備する駐車場の面積及び用地借り上げの予定年数はどのくらいか。用地を買い上げる見通しはあるのか。

答 予定している駐車場用地の面積は、1,102平方メートルである。地権者との協議も整ったため、今回は暫定工事として、来春の桜まつりに間に合うよう敷砂利まで行い、今後国道協議、警察署協議を経て測量設計を行いながら、再来年以降に舗装等の整備を行う予定である。また、用地については、当初は買収を予定していたが、地権者から貸し付けであれば協力できるとのことなので、当面は借地で利用することとしている。

問 農業原発事故対策事業の中で、肥料代の対象となる面積はどのくらいか。

答 水田は2,235.2ヘクタール、大豆は50ヘクタール、草地は800ヘクタールを予定している。

問 日山パークゴルフ場の給水設備等の修繕の内容はどのようなものか。

答 水中ポンプでポンプアップしている井戸水の中に、微細な砂等の残留が認められるため、それを除去する浄水器を設置するものである。

問 農業用施設の単独災害復旧において、農地等小規模災害復旧事業補助金で取り組む農家の負担額はいくらになるか。

答 市の10分の3の補助額800万円に対して、残り10分の7の農家負担額は1,866万7千円である。



現地調査の様子(戸沢 植柳線)

12月7日に付託された各議案は、12月9日から11日にかけて、各常任委員会で詳細な審査が行われ、最終日18日の本会議で、各常任委員長から審査の経過と結果が報告されました。各常任委員会の審査の主な内容をお知らせします。

建設水道常任委員会

市道路線の認定及び廃止・一般会計補正予算等について

問 安達駅舎において、JR東日本が管理する部分と、今回市道認定して市が管理する部分の境は。

答 2階駅事務室と駅待合室の部分から先の改札までがJR東日本の施設、管理となり、それより手前の通路及び階段などは市道として管理することとなる。

問 災害復旧事業の今後の見通しは。

答 今月までの災害査定の後、実施設計、工事発注となるが、目標として今年度内の発注を予定しているが、工期については次年度にまたがることもやむをえないと考えている。

今回補正予算として公共災27箇所と単独災20箇所分の全ての工事費を計上したが、今後国

からの補助の配分と、入札状況などにより、次年度以降に発注となる箇所もでてくる。



現地調査の様子(新安達駅舎)

文教福祉常任委員会

学校給食センター条例の一部改正等について

問 新たに設置される給食センターの「二本松市東部給食センター」という名称については、公募や市民から意見を聴取するなどして決定したのか。

答 公募等は行わず、市内部で協議をして決定したものである。

問 二本松市社会福祉協議会に新たに4箇所の学童保育を委託するわけだが、委託に至る経過は。

答 新たに4箇所の学童保育を委託することについて本年の6月頃から話し合いを重ね、箇所数が増えることで事務量の増加が見込まれることや学童保育所間の連絡調整が必要になることから、新たに2名の事務職員を増員することで調整を行ってきた。

問 災害弔慰金については時効が無いとのことだが、支給対象者については自ら申請する必要があるのか、もしくは市が支給対象者をあらかじめ調査し把握しているのか。

答 災害弔慰金については、申請主義ではなく、遺族からの情報提供に基づいて審査を行い、支給の可否を決定するもので、市として対象者を把握するような調査は行っていない。



現地調査の様子(二本松市東部給食センター)

常任委員会の行政視察報告

定住促進事業などを視察

総務常任委員会

10月28日～30日 鹿児島県始良市・日置市・いちき串木野市

始良市では、「定住促進事業」「提案型まちづくり助成事業」について視察しました。始良市では、定住促進の取組みとして、住宅等取得補助金、住宅増改築補助金を行っており、3年間で33世帯、116人の実績を挙げております。定住促進に向けた各種施策の成果により、今後市内には小学校建設を予定しており、また、若年層の定住と地域の活性化を図ることを目的とした、定住促進型住宅もほぼ予約済みとなっている状況でありました。次に、提案型まちづくり助成事業については、市内に活動拠点を持つ団体が、市に提案を行い、採択された事業に、補助金を交付するものであります。補助金を交付された団体からは、「今までやりたくてもできなかったことに取り組むことができました。」

「行政と市民活動団体のつながりや連携が生まれた。」などの声があり、十分な成果が得られたとのことであります。

日置市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について視察しました。オリブを利用した6次産業化を市内金融機関と連携して行い、プラスαによる7次産業を目標に掲げ、雇用の創出、交流人口の増加、地場産業の育成を図っております。また、福祉先進国といわれるフィンランドにおいて、乳児に必要な育児グッズが入った「マタニティボックス」の支給を行っているが、同市でもこれを参考に「日置版マタニティボックス」の支給を予定しており、結婚・出産・子育ての不安を解消することで、出生率の向上を図ることとしております。

いちき串木野市では、「次世代エネルギーパーク」について視察しました。食とエネルギーの自給率を引き上げ、

雇用を確保することで、安心して住み続けることができる持続可能な地域づくりの取組みとして、市内遊休地に太陽光発電設備の設置等を行い、現在では市内電気エネルギーに占める再生エネルギーの自給率は30%となっております。また、地産地消等の取組みにより、地域食料自給率についても95%以上であり、資源循環型の地域づくりの推進を行っております。

今回視察に訪問した各市においても、中山間地域の活性化と均衡ある発展、人口減少問題等、本市と同様の課題を抱えていることから、大変参考になるものであります。また、自然エネルギーの導入について、当市でも取り組みを行っているところではありますが、更に充実した取組みの必要性を感じたところであります。



日置市での行政視察の様子

農村地域の活性化・振興策などを視察

市民産業常任委員会

10月14日～16日 石川県羽咋市、福井県越前市、富山県高岡市

羽咋（はくい）市においては、「農村地域の活性化並びに振興策」について視察してまいりました。同市では、空き農家・農地情報バンク制度、ローマ法王への献上による米のブランド化、農家だけによる株式会社立ち上げ等を実施しています。これにより、農家所得が向上し、それに伴い農家のやる気も向上し、若者のU I Jターン現象によって高齢化率に歯止めもかかっているとのことであります。

越前市では、「たけふ菊人形」について視察してまいりました。「たけふ菊人形」は、昭和27年に始まり、今年で第64回目を迎え、「二本松の菊人形」より3年ほど先輩となる菊人形展です。昔からの根付きの技法を継承し、伝統を守りつつ、若い人や子ども向けの写真スポットとして人気を博している、4メートルのクマやハート形のトピアリーを制作し、新たな菊の見せ方にも力を入れており、古いものと新しいものを組み合わせて取り組んでいるとのことでした。

高岡市においては、「高岡御車山会館整備事業」について視察してまいりました。高岡御車山会館は、毎年5月1日に開催される、高岡御車山祭でしか見ることのできなかった7基の山車を1基ずつ4ヶ月交代で展示する施設で、

その山車に凝縮された工芸技術や地域の文化を紹介するとともに、それらの保存・振興を図るための機能を備えている施設でありました。

今回の視察は、中山間地域における農業を通じた地域の活性化・地域振興事業、古いものと新しいものを組み合わせた観光事業、地域の祭りや通年の観光を結び付けた事業であり、当市といたしましても参考とすべき点が多い視察でありました。



高岡市での行政視察の様子

駅周辺整備事業などを視察

建設水道常任委員会

10月26日～28日 岡山県高梁市・香川県三豊市・香川県丸亀市

高梁市では、主に「備中高梁駅周辺整備事業」について視察しました。備中高梁駅の東口駅前広場は平成26年10月に完成、駅舎及びエレベーターは平成27年3月に完成し、現在西口駅前広場を平成28年3月の供用開始を目指して整備中です。また、「世帯向け賃貸住宅建設等促進助成事業」についても説明を受け、他にも定住促進政策として様々な事業を実施しておりました。

三豊市では、「市町村合併後の水道料金統一に向けての課題等」について視察しました。平成18年1月1日に7町が合併して誕生した市ですが、合併協定に基づき水道料金については合併後に統一を図ることとしておりました。統一に向けて最も料金が安価だった地域をまずは平成26年度に約10%値上げし、平成30年度には再度値上げを行って統一を図るというものでした。

丸亀市では、主に「水道料金改定と諸問題」及び「浄水場における小規模水力発電」について視察しました。

「水道料金改定と諸問題」についてですが、平成26年4月から水道料金を平均10.4%値上げしましたが、その背景としては、節水型社会の進展と人口減少による水需要の減少、老朽化した水道施設の更新、さらには浄水場や水道管の耐震化などが要因としてあげられました。

「浄水場における小規模水力発電」については、水源のため池から浄水場までの標高差を利用し、その落差エネルギーを利用してポンプを回して発電し、最大発電出力65kWの電力を得るといったものでした。



高梁市での行政視察の様子

生涯学習施設などを視察

文教福祉常任委員会

10月26日～27日 埼玉県熊谷市・群馬県太田市

熊谷市では、生涯学習施設「くまびあ」を視察しました。「くまびあ」は、廃校となった高校を活用して整備された施設で、学校の施設をそのまま改修して利用している点と、体育施設、学習施設、さらには合宿等に利用できる宿泊施設も備えた幅広い用途に対応可能な施設であるという点が特徴として挙げられます。市民からの要望の高かった人工芝グラウンドを整備して以降は、利用者数も格段に増加し、今後、さらに宿泊可能人数を37名から100名まで拡張する計画とのことです。

太田市では、「おとしより見守り隊」事業を視察いたしました。この事業は、市職員で構成される高齢者の見守り組織を立ち上げ、概ね月2回の定期的な訪問を行うことで、高齢者等が安心して地域で生活できる社会づくりを目指したものです。この事業により、実際に家の中で動けなくなっている高齢者を発見し、その命を救った事例もあり、さらには、市職員が訪問することで、対象者からの心配事等に対し、関係機関につなぐなどの迅速な対応ができていたとのことです。

次に同じく太田市において「ぐんま国際アカデミー」における英語イマージョン教育を視察しました。この「ぐんま国際アカデミー」は、「太田市外国語教育特区構想」に

基づき設立された小中高一貫校で、ほとんどすべての教科を英語で行うという点に大きな特徴があります。生徒たちは、英語中心の授業を受けることによって、日本語での考え方に加え英語での考え方も学ぶことができ、「クリティカルシンキング」と呼ばれる論理的・分析的な思考方法を身に付けることができるようになります。実際の授業風景からは、生徒自身が積極的に発言・質問をする姿が見られ、「参加型」の授業が実践されている様子を確認することができました。



太田市での行政視察の様子